

2015年5月12日

2014年度決算と2015年度経営計画について



1. 2014年度総括について

世界経済は、好調な米国経済が下支えとなり、緩やかながらも回復基調が続きましたが、年度後半は原油価格の大幅下落を受け、資源国の低迷や中国経済の低成長率が常態化するなどの波乱要因も見えてきました。

一方、日本経済においては、4月の消費増税の駆け込み需要の反動で、もたつきがあったものの、政府日銀による金融緩和策の追加や、徐々に個人消費の回復が見られたほか、製造業においては、原油安のプラス効果で企業収益も回復基調となり、総じて底堅く推移しました。

当建設業界におきましても、民間設備投資の緩やかな回復、東京五輪関連や民間による建築計画の増加などの明るい材料がある一方で、施工人員の不足やそれに伴う工期遅延などが現実的な課題となってまいりました。

そういった環境の中で、当社グループは新しい中期経営計画である「究極真価プラン2016」(2014～2016年度)をスタートさせました。

この中期経営計画は、「地球環境を先導すべく、環境ソリューションカンパニーとして、顧客ニーズに応えたSNK品質の深化と進化で真価を極める」をキーワードとし、

- ① 顧客信頼度の究極真価
- ② 技術の継承と先進技術の訴求展開
- ③ コーポレートガバナンスの強化と機動力のある組織体制

という三つの基本課題を掲げております。

その初年度である2014年度ですが、受注高におきましては前期比8.2%増の1,008億4千万円と公表値の1,000億円をクリアし、目標値を達成しました。

完工高につきましては、工期遅延による完工高の来期への持ち越し、指名停止・営業停止の影響などにより前期比6.0%減の865億8百万円となり、公表値950億円の達成には至りませんでした。一方で手持ち工事量は大幅に増加し、グループ全体の次期繰越工事高は143億3千2百万円増の642億5千2百万円となりました。

利益面におきましては、完工高減少の影響は受けたものの、それを最小化すべく原価低減による利益の創出と固定費削減努力を徹底して行いました。その結果、完工総利益は、前年比0.4%減の83億3千4百万円、営業利益は、前期比4.1%減の21億4千2百万円、経常利益は、前期比2.1%増の25億6千7百万円となりました。当期純利益は、前期比7.7%増の14億4千2百万円となりました。

前年度との比較において、受注高、当期純利益、繰越高の増加となり、「増の三冠」達成となりました。

2014年度決算のポイントとしては、次の三つが挙げられます。

- ① 連続5期の受注増により連結受注高1,000億円の目標達成
- ② 連続4期の当期純利益増
- ③ 連続5期の繰越高増

これら三つの項目については従来から推進する以下の取組が定着したことによるものです。

- ・「随処作主一丸体制」による受注・利益創出活動
- ・質と量、すなわち採算性とボリュームのバランスを見極めた戦略的受注
- ・ワンストップソリューションの体制推進
- ・海外分野での事業深耕

【 2014 年度 受注実績 】

(単位:百万円)

分野区分			2013 年度	2014 年度	前年比
個別	国内	新築	34,577	39,770	(+15.0%)
	一般	リニューアル	43,576	42,475	(△2.5%)
	原子力		7,856	9,692	(+23.4%)
連結	新日空サービス		2,715	2,955	(+8.8%)
子会社	海外現地法人		4,504	5,947	(+32.0%)
連結受注高			93,230	100,840	(+8.2%)
新築分野			39,500	47,341	(+19.9%)
リニューアル分野			53,729	53,499	(△0.4%)
保健分野			55,846	61,799	(+10.7%)
産業分野			37,383	39,041	(+4.4%)

【 2014 年度 損益実績 】

(単位:百万円)

勘定科目	2013 年度	2014 年度	前年比
連結完工高	92,034	86,508	(△6.0%)
連結完工総利益	8,368	8,334	(△0.4%)
	9.1%	9.6%	
販売費及び一般管理費	6,135	6,192	
	6.7%	7.2%	
営業利益	2,232	2,142	(△4.1%)
	2.4%	2.5%	
経常利益	2,513	2,567	(+2.1%)
	2.7%	3.0%	
当期純利益	1,339	1,442	(+7.7%)
	1.5%	1.7%	

2. 2015 年度経営計画について

1) 当社グループを取り巻く環境

まず、当社グループを取り巻く環境ですが、名目建設投資の推移予測は、2015 年度全体では、2014 年度に比べ、マイナス 1.9%の 46.2 兆円と 予想されておりますが、当社グループの主要な対象である民間非住宅建築投資額については、前年比 1.8%の増、8.4 兆円が見込まれており、2014 年度と同等の活性化が期待されます。

受注環境としては、引き続き東京五輪関連のインフラ事業を始め、民間による建築計画の増加、製造業の国内回帰などが期待され、建設投資は活発になることが見込まれます。

反面、様々な建築計画が接踵することと、建設業界の構造的問題でもある施工人員不足、技術者不足が中長期的な課題となっております。人員リソースの確保と適切な配分、無駄を省いた生産性の大幅向上、工期遅延対策は企業業績の面からは避けて通れない課題であり、引き続き積極的に取り組んでまいります。

2) 2015 年度経営計画

このような状況下、当社グループは「究極真価プラン 2016」(2014～2016 年度)の三つの基本課題を継続して掲げ、「**社会貢献と企業価値の向上**」を目指すとともに、業績向上に注力します。

① 顧客信頼度の究極真価

- ・ ワンストップソリューションの体制推進
- ・ アジアを拠点としたグローバル戦略の推進
- ・ リソースの大胆な傾斜配分

② 技術の継承と先進技術の訴求展開

- ・ 培った技術の継承と高度化推進
- ・ 顧客ニーズ、事業ニーズに基づく技術開発の強化

③ コーポレートガバナンスの強化と機動力のある組織体制

- ・ コーポレートガバナンス、コンプライアンスの強化
- ・ 機動力のある組織体制

3) 受注計画

(単位:百万円)

分野区分			2014年度 計画	2014年度 実績	2015年度 計画
個別	国内 一般	新築	35,500	39,770	36,700
		リニューアル	47,000	42,475	49,000
	原子力		8,500	9,692	9,000
連結 子会社	新日空サービス		3,000	2,955	3,300
	海外現地法人		6,000	5,947	7,000
連結受注高(合計)			100,000	100,840	105,000

4) 完工計画

(単位:百万円)

分野区分			2014年度 計画	2014年度 実績	2015年度 計画
個別	国内 一般	新築	33,500	30,487	33,500
		リニューアル	45,000	41,181	48,500
	原子力		8,000	8,069	8,500
連結 子会社	新日空サービス		3,000	2,782	3,300
	海外現地法人		5,500	3,989	6,200
連結完工高(合計)			95,000	86,508	100,000

5) 損益計画

(単位:百万円)

	2014年度 計画	2014年度 実績	2015年度 計画
連結完工高	95,000	86,508	100,000
連結完工総利益	9,000 9.5%	8,334 9.6%	9,600 9.6%
販売費及び一般管理費	6,400 6.7%	6,192 7.2%	6,700 6.7%
営業利益	2,600 2.7%	2,142 2.5%	2,900 2.9%
経常利益	2,800 2.9%	2,567 3.0%	3,100 3.1%
当期純利益	1,500 1.6%	1,442 1.7%	1,700 1.7%

-以上-